

# 広告

企画制作・お問合せ先  
日経エージェンシー  
TEL.03-5259-5430

## 事業承継の意向

2020年9月

事業承継したい 58%

廃業・未検討 42%



2019年1月

事業承継したい 73%

廃業・未検討 26%



- ①事業承継に向け、後継者決定済み
- ②事業承継に向け、候補者あり
- ③事業承継に向け、譲渡・売却・統合(M&A)を検討
- ④事業承継したいが、候補者なし
- ⑤廃業を検討
- ⑥事業承継について未検討

※出所:中小企業経営者アンケート「大同生命サーベイ」月次レポート2020年9月度

# コロナ禍でも事業承継は待ったなし 先送りせず専門家に相談して取り組もう

日本の中小企業の経営者は高齢化していて、多くの企業が事業承継の時期を迎えている。しかし、経営者が元気なうちは事業承継にまで考えが及ばないかもしれない。事業承継の必要性を感じても、本業に忙殺されてなかなか取り組めないというところもある。

新型コロナウイルスは事業承継にも影響を及ぼしている。大生命が中小企業経営者を対象に行ったアンケート調査によると「事業承継したい」という意向の割合がコロナ前より減少している。またコロナが及ぼした事業承継に対する心境の変化では、「事業承継の時期を延期したい」という回答が3割を超えている。

新型コロナウイルスで受ける影響の大きさは業種によって異なるが、売上が大きく減った企業などでは、目の前の対応策が最優先となり、事業承継が先送

りになってしまいうケースがあるだろう。

事業承継の先送りにメリットはない

一方で、コロナになってからの心境の変化として、「事業承継を前倒ししたい」という回答も27%に上っている。新型コロナウイルスで将来が見通せない中、事業承継を早めることが経営基盤の安定や会社の成長につながるという考えや、政府や金融機関による支援策を受けられるうちに事業承継を進めておこうと考える経営者も多

いと思われる。

実際のところ、事業承継を先送りするメリットはほとんどない。事業承継は数年がかりのプロジェクとなので、先送りにすればするほど、準備に使える時間が少なくなる。後継者がいる場合、後継者も年齢を重ねるため「老老承継」になることもある。

これから後継者を決めるとなればより時間がかかるし、第三者に事業を譲渡するのなら、相手先を探さなければならない。

経営者が高齢化すれば、急な病気や認知症などで経営が続けられなくなるリスクが高まる。後継者がいない状態で経営者に万が一のことがあると、経営が立ち行かなくなり、廃業に追い込まれる可能性もある。そうなれば、取引先にも影響が及ぶし、従業員が職を失うことになる。

こうした事態を避けるためには、1日も早く事業承継に取り掛かることが大切だ。

専門家のアドバイスが欠かせない

とはいっても、何から手を付けていいかわからないという経営者もいるだろう。

事業を承継するには、自社株を後継者に引き継がせる必要があるが、それによって生じる税負担への対策を考えなければならぬ。後継者の育成や、社内の組織再編、役職の見直しなども必要だ。そこでまず事業承継計画を立てて、それに沿って一つずつ手順を踏んでいく。その際、自社株の承継の際にかかる贈与税・相続税の納税猶予制度や相続時精算課税制度など、事業承継に対する支援策を活用することも重要だ。

事業承継には会社法や税務、労務などに関する知識が求められる。したがって、経営者が一人で実行するのは難しく、専門家のアドバイスは欠かせない。事業承継の知識や実務経験が豊富で、中小企業庁から「経営革新支援機構」の認定を受けた税理士法人等なら安心だ。専門家のサポートがあれば、コロナ禍でも円滑な事業承継ができるだろう。

# 事業承継税制プロフェッショナル

# 税理士30選

Vol.07

事業承継には会社法や税務、労務などに関する知識が求められる。したがって、経営者が一人で実行するのは難しく、専門家のアドバイスは欠かせない。事業承継の知識や実務経験が豊富で、中小企業庁から「経営革新支援機構」の認定を受けた税理士法人等なら安心だ。専門家のサポートがあれば、コロナ禍でも円滑な事業承継ができるだろう。

高野総合グループ  
税理士法人  
**高野総合会計事務所**

高野総合会計事務所は、1975年の創業以来、「信頼・信用・信義」の経営理念の下、個人資産部門、法人部門、FAS部門の3部門の総勢90名を超える専門家集団(内、税理士30名、公認会計士14名)です。3部門連携し高度なサービスを提供致します。

【設立】1975年 【所属】東京税理士会 日本橋支部 【法人番号】第2134号  
【代表】総括代表 公認会計士 税理士 高野 角司

【本部】〒103-0027 東京都中央区日本橋2丁目1番3号 アーバンネット日本橋二丁目ビル3階  
TEL.03-4574-6688 <http://www.takanosogo.com>

会社の事業承継は個人の相続と同様に早くから対策をすることが大切です。当法人では事業承継に絡む各税目に関心を持った専門家集団が、豊富な経験とノウハウを活かして、横断的にお客様の発展的な未来のためのご提案をしております。

【設立】1990年 【所属】東京税理士会 京橋支部 【法人番号】第704号  
【部門】組織再編グループ シニアマネージャー 公認会計士 税理士 柳岡 泰明

**銀座K.T.C税理士法人**

【本部】〒104-0061 東京都中央区銀座7-14-13 日土地銀座ビル3階  
TEL.03-3541-2958 <http://www.ktctax.com>

ランドマーク税理士法人  
Landmark Licensed Tax Accountant's Co.

税制改正で大きく変わった事業承継税制。事業を次世代へスムーズに移転させるには会社のことだけではなく、個人の相続もあわせて考えたスキームを計画的に実行していくことが大切です。事業承継と相続に強いランドマーク税理士法人にご相談ください。

【設立】1997年 【所属】東京地方税理士会 横浜中央支部 【法人番号】第1606号  
【支店】丸の内、新宿、池袋、町田、みなとみらい、横浜駅前、横浜緑区、川崎、登戸、湘南台、朝霞台 【代表】代表社員 税理士 清田 幸弘

**ランドマーク税理士法人**

【本部】〒220-8137 神奈川県横浜市みなとみらい2-2-1 横浜ランドマークタワー 37階  
TEL.0120-48-7271 <https://www.landmark-tax.com/>

F C M G  
FUJII CONSULTING  
MANAGEMENT GROUP

ヒアリングに時間を掛け、お客様の想いを的確に把握し、承継者にとって「最良の相続」をご提供いたします。医療・福祉・農業などの専門分野でも、蓄積されたノウハウと最新情報で対応。財産評価や相続シミュレーションなどで万全な事前対策を提案します。

【設立】1978年  
【所属】関東信越税理士会  
【代表】税理士 藤井 泉

**株式会社藤井経営/藤井会計事務所**

【本部】〒372-0801 群馬県伊勢崎宮子町3220  
TEL.0270-25-7696 <http://www.fcmg.co.jp>

現在の厳しい社会情勢の下、事業承継に関してオーナー様個人の資産承継を併せて検討することが、より重要になっていきます。

税理士法人レガシィでは、50年以上の相続・事業承継に関する日本最大級の実績をもとに、オーナー様の思いに寄り添ったお手伝いを致します。

【設立】1964年 【部門代表】代表社員パートナー  
【所属】東京税理士会 麹町支部 公認会計士 税理士 天野 大輔  
【法人番号】第378号

**税理士法人レガシィ**

【本部】〒100-6806 東京都千代田区大手町1-3-1 J Aビル  
TEL.03-3214-1717 <https://legacy.ne.jp>

大きく緩和された事業承継税制は、生前の株式承継のみならず個人の相続や会社の経営にも影響を与えるため、綿密な計画が必要です。当事務所では、お客様それぞれのニーズに合わせた事業承継の形を提案し、スムーズな事業承継が行えるようサポートしています。

【設立】1997年 【代表】代表社員  
【所属】東京税理士会 麻布支部 公認会計士 税理士 渡邊 芳樹  
【法人番号】第733号 【支店】麹町、大阪

**税理士法人渡邊芳樹事務所**

【本部】〒107-0052 東京都港区赤坂7-6-15 赤坂ロイヤルビル501  
TEL.03-5575-8270 <https://www.crowe.com/jp>

事業承継、M&A、IPOに特化した各分野の専門家によるアドバイザーファームです。

個人の資産管理、相続、税金対策もご相談承ります。仙石代表の著書「人生を変えるお金の話」絶賛発売中です。

【設立】2013年 【代表】公認会計士 税理士 仙石 実  
【所属】東京税理士会 麻布支部  
【法人番号】第2852号

**南青山税理士法人**

【本部】〒107-6030 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル30F  
TEL.03-6459-1672 <http://minami-aoyama.jp/>

事業承継・相続のプロフェッショナルとして、企業オーナーの方々に、経営・財務、後継者、税制改正等を考慮したオーダーメイドのサービスを提供しており、事業承継税制を中心とした親族内承継や、幹部へのMBO、M&Aまで、ワンストップで対応しています。

【設立】2012年 【代表】代表社員 税理士 前田 聡  
【所属】東京税理士会 麹町支部  
【法人番号】第3778号

**税理士法人OAK**

【本部】〒102-0073 東京都千代田区九段北1-5-9 九段誠和ビル5F  
TEL.03-3237-1266 <http://oak-c.co.jp>

COMPASSO

100年続く企業を共に。

【設立】1973年 【所属】東京税理士会 渋谷支部 【法人番号】第707号  
【支店】練馬、高田馬場、世田谷、川崎、横浜青葉、川越、千葉流山、千葉旭  
【代表】代表社員 税理士 若林 昭子

**コンパッソ税理士法人**

【本部】〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-5 渋谷プレイス9F  
TEL.03-3476-2233 <https://compasso.jp>

中部地区を中心に資産税対策を数多く手掛けております。最新の税法や会社法を駆使した事業承継対策をオーダーメイドでご提案いたします。持株会社の設立から特例事業承継税制の活用まで事業承継のプロ集団が丁寧に対応しております。

【設立】2011年 【代表】代表社員 税理士 小栗 悟  
【所属】名古屋税理士会 名古屋中村支部  
【法人番号】第2454号 【支店】岐阜本部

**税理士法人オグリ**

【名古屋本部】〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル17F  
TEL.052-526-8858 [www.otc-oguri.com](http://www.otc-oguri.com)